

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	87	事業名	漁港施設機能強化事業 (織笠漁港) (直接補助分)	事業番号	C-6-3
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	95,000 (千円)		全体事業費	95,000 (千円)	
事業概要					
町営織笠漁港施設用地整備及び漁港機能の強化					
●用地整備					
大地震による大きな地盤沈下により、満潮時には施設が浸水するため漁港の利用に大きな支障をきたしている。また、安全対策上も早期の整備が求められている。この対策として、漁港施設 (護岸、物揚場等) の復旧事業と計画的に連動させ、漁港用地についても嵩上げし漁業用施設用地の整備を図り、漁業関連施設の復旧整備を進めることにより本町漁業の早期の再生を推進する。					
●機能強化					
利用計画に基づき臨港道路を整備するとともに、漁港の保安と安全を図るため道路と漁港施設に照明灯を設置する。また、船揚場についても漁業者の利用や管理面に配慮した改良 (斜路勾配の緩傾化) を行う。(※注)					
(※注) 現況の利用計画は荷捌き所の両側に臨港道路敷地として位置付けているが、町単独事業として整備したものであるため、照明灯、船揚場の改良を含めて災害復旧事業の対象とならないこと。					
・上記、斜路勾配の緩傾化に伴う滑り材の設置。					
・上記、照明灯の設置に伴う分電盤の設置。					
【山田町復興計画】					
■ (P25) 5-2. (1) ①. ○漁港施設・漁港用地の復旧					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 漁港用地嵩上げ H = 0.9m、A = 5,000 m <sup>2</sup>					
<平成 25 年度> 漁港用地嵩上げ H = 0.9m、A = 12,000 m <sup>2</sup>					
照明塔工事 道路照明 3 基、港内照明 3 基					
臨港道路整備 舗装工 3,000 m <sup>2</sup>					
船揚場改良工事					
東日本大震災の被害との関係					
町営織笠漁港は、津波によって漁港施設及び漁業関連施設が壊滅的な被害を受けただけでなく、約 90cm の地盤沈下が生じた。このため、浸水により漁港機能が失われた状態となっている。町営織笠漁港は、漁業の復旧・再生はもとより織笠地区におけるコミュニティの維持及び活性化のためにも、その存続及び機能回復を行うことが計画されている。本事業は、漁港施設機能の回復・強化のために、漁港用地の地盤嵩上げ、臨港道路整備等を実施する事業である。					
関連する災害復旧事業の概要					
織笠漁港災害復旧事業					
町営織笠漁港の被害は、外郭施設、係留施設とも地盤沈下による被害が殆どであることから、復旧事業は嵩上げを中心とした工事を計画している。復旧は、平成 24 年度から順次、利用頻度の高い施設の復旧、外郭施設の復旧、係留施設の復旧を計画的かつ短期間で行う計画である。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	79	事業名	下水道事業 (管渠及び補完施設)	事業番号	D-21-2
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		434,000 (千円)	全体事業費	2,014,000 (千円)	
事業概要					
織笠・山田地区の終末処理場建設 (管理棟) 復興まちづくり計画に基づき、終末処理場の配置、施設設計及び下水管渠のルート決定、工法検討等の詳細設計を行い、防災集団移転促進事業や区画整理事業と一体に下水道整備 (工事) を行う。 【山田町復興計画】 ■ (P20) (3) .①. ○嵩上げ・高台移転に伴う上下水道管の新規整備と布設替えの推進 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ ・ 終末処理場実施設計 (基本設計) 一式 ＜平成 25 年度＞ ・ 終末処理場実施設計 (基本設計) 一式 ・ 終末処理場実施設計 (詳細設計) 一式 ・ 管渠詳細設計 一式 ＜平成 26 年度～平成 27 年度＞ ・ 終末処理場建設工事 (管理棟) 1 棟 ・ 管渠布設及び布設替工事 1 式					
東日本大震災の被害との関係					
船越・山田・織笠地区は従来から下水道整備区域となっており、これまで、処理場や管渠等の施設整備を進めてきたところである。しかしながら、東日本大震災津波により当該地区は壊滅的な被害を受け、管渠整備済区域のほとんどは浸水した状況であり、現状での復旧が困難な状況となっている。このことから、防災集団移転事業、区画整理事業等による土地利用再編に併せた新たな施設整備が必要となっている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	100	事業名	下水道事業 (終末処理場設置)	事業番号	D-21-3
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	767,500 (千円)		全体事業費	1,535,000 (千円)	
事業概要					
織笠・山田地区の終末処理場建設 (水処理施設) ※D-21-2 関連 (基本国費率 5.5/10 の分) 復興まちづくり計画に基づき、防災集団移転促進事業や区画整理事業と一体に下水道整備を進めるため、終末処理場建設 (水処理施設) を行うものである。 【山田町復興計画】 ■ (P20) (3) .①. ○嵩上げ・高台移転に伴う上下水道管の新規整備と布設替えの推進 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> ・ 終末処理場基本設計、詳細設計					
<平成 26 年度> ・ 終末処理場建設工事 (第 1 系列、第 2 系列 : 計画汚水量 800 m <sup>3</sup> /日) 土木・建築・電気・機械設備					
<平成 27 年度> ・ 終末処理場建設工事 (第 1 系列、第 2 系列 : 計画汚水量 800 m <sup>3</sup> /日) 土木・建築・電気・機械設備					
東日本大震災の被害との関係					
船越・山田・織笠地区は従来から下水道整備区域となっており、これまで、処理場や管渠等の施設整備を進めてきたところである。しかしながら、東日本大震災津波により当該地区は壊滅的な被害を受け、管渠整備済区域のほとんどは浸水した状況であり、現状での復旧が困難な状況となっている。このことから、防災集団移転事業、区画整理事業等による土地利用再編に併せた新たな施設整備が必要となっている。  ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	99	事業名	災害復興公営住宅駐車場整備事業 (町整備分) 船越地区	事業番号	◆D-4-6-1
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	3,000 (千円)		全体事業費	19,500 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当事業は、災害復興公営住宅の建設に伴い、駐車場を整備することにより、団地内の利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P38) 5-3. (2) .③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>船越地区における災害復興公営住宅 (町整備分) の駐車場整備</p> <p>長林団地 21 戸、船越第 8 団地 13 戸、大浦第 1 団地 10 戸、大浦第 2 団地 10 戸、大浦第 3 団地 11 戸 計 65 戸 (130 区画) 分</p> <p>&lt;平成 25 年度～平成 26 年度&gt;</p> <p>大浦第 1 団地整備</p> <p>&lt;平成 27 年度～&gt;</p> <p>他団地整備</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により住宅を失った被災者に対して災害復興公営住宅を整備することに伴い、駐車場を整備する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-6
事業名	災害復興公営住宅整備事業 (船越)
交付団体	
基幹事業との関連性	
災害復興公営住宅整備に伴い、駐車場を整備し利便性の向上を図る。	

上段：7次申請希望

下段：6次申請まで

(様式1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業 (復興基盤総合整備事業)	事業番号	C-1-1
交付団体		岩手県	事業実施主体(直接/間接)	岩手県(直接)	
総交付対象事業費		2,666,000 2,466,000(千円)	全体事業費	2,666,000 2,466,000(千円)	

事業概要

区分	工種	工区名				計
		織笠	小谷鳥	豊間根	大浦	
農業生産 基盤整備	区画整理	18.0ha	8.0ha	40.0ha	6.0ha	72.0ha 66.0ha
	排水路	-	-	L=750m	-	L=750m
集落生活 環境施設	集落道	1,000m	-	-	-	1,000m
		L=200m	-	-	-	L=200m
総交付対象事業費 (千円)		953,000	609,000	904,000	200,000	2,666,000 2,466,000

【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】

・農用地災害復旧関連区画整理事業

生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備(区画整理)

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

A=72ha  
農業生産基盤整備(区画整理 A=66ha、排水路整備 L=750m)  
1,000m  
集落生活環境施設整備(集落道整備 L=200m)

東日本大震災の被害との関係

- 山田町では、約38haの農地が被災。このうちの約26ha及び被災農地と一体的な整備が必要な40haについて、生産性・収益性の向上に向けた区画整理を実施。
- 今回(第7回申請)では、地元の合意形成が整った大浦工区の実施を申請したい。(当該地区の事業計画は復興整備実施計画により策定済みであり、地元の事業同意は100%)

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主)重茂半島線 大沢～浜川目	事業番号	D-1-6
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費		750,000 (千円)	全体事業費		3,420,000 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた大沢地区から浜川目地区の市街地相互を連絡する(主)重茂半島線(大沢～浜川目)の道路整備を行う。</p> <p>(主)重茂半島線(大沢～浜川目)は、大沢漁港を中心とした市街地が形成されている地域を東西に横断しており、生活道路、物流路線としての機能を有している路線である。</p> <p>今回の津波により多数の家屋が流失するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりとともに災害に強い延長 3.0 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、道路設計が概ね完了し用地取得に着手する見込みであり、平成 29 年度の事業完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業(まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt;用地測量 用地補償</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt;用地補償 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災津波により被害を受けた大沢地区から浜川目地区において、山田町の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	30	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業		事業番号	◆D-4-1-1
交付団体		岩手県	事業実施主体(直接/間接)		岩手県(直接)	
総交付対象事業費		14,000(千円)	全体事業費		16,000(千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害公営住宅の建設に伴い、駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災により住宅を失った被災者の居住安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成24年10月1日)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・◆D-4-1-2 県営住宅システム改修事業に不足が生じたため、330千円(国費264千円)流用。これにより、交付対象事業費は13,670千円(国費10,936千円)に減額。</li></ul> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p>&lt;平成24年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・駐車場の整備 N=70戸</li></ul> <p>&lt;平成25年度&gt;</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災により住宅を失った被災者の居住安定を図るための災害公営住宅の整備に伴う駐車場を整備する。</li></ul> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-4-1					
事業名	災害公営住宅整備事業					
交付団体	岩手県					
基幹事業との関連性						
<ul style="list-style-type: none"><li>・災害公営住宅の建設に伴い、駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図る。</li></ul>						

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	県営住宅システム改修事業	事業番号	◆D-4-1-2
交付団体		岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費		1,000 (千円)	全体事業費	1,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害公営住宅の建設に伴い、入居要件の特例に係るシステム改修を行い、適正な入居者管理を行うことにより、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災により住宅を失った被災者の居住安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 24 年 10 月 1 日)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・システムの仕様の見直しにより事業費が増額したため、◆D-4-1-1 災害公営住宅駐車場整備事業より 330 千円 (国費 264 千円) 流用。これにより、交付対象事業費は 1,330 千円 (国費 1,064 千円) に増額。</li></ul> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・システム改修 一式</li></ul> <p>&lt;平成 25 年度&gt;</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none"><li>・入居要件の特例に係るシステム改修を行い、適正な入居者管理を行う。</li></ul> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-1				
事業名	災害公営住宅整備事業				
交付団体	岩手県				
基幹事業との関連性					
<ul style="list-style-type: none"><li>・災害公営住宅の建設に伴い、入居要件の特例に係るシステム改修を行う。</li></ul>					